

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

緊迫化する中東情勢の中でのイスラエル ～経済面での安定性と政治面での不安定性の観点から～

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員
(政策・メディア博士)
松井 謙一郎
matsui@iima.or.jp

(要 約)

1. 中東地域では「アラブの春」やイランの核開発疑惑問題などを背景に緊張感が高まっている。1990年代にはイスラエルの経済は必ずしも安定していなかったが、2000年代以降は低インフレと安定した成長が定着、貿易面でも工業製品の輸出が中心となる中で先進国型の安定した経済構造に転じている。また、IT・医薬産業などでの研究開発力の高さとその背景にある明確な国家戦略、米国による手厚い支援が他国にない強みとなってきた。
2. 一方で、政治面について見ると、パレスチナ問題は1990年代前半に中東和平に向けた気運が大きく盛り上がったが、その後の道程は容易なものではない。これに加えて、最近のイラン核開発疑惑問題や「アラブの春」の中で周辺主要国との関係の流動化など、同国を取り巻く政治面での不安定さは経済面での安定性とは対照的に一層増している状況にあり、今後十分な留意が必要である。

(本文)

中東地域ではアラブの春を背景とした各国での民主化の動きやイランの核開発疑惑問題などを背景に緊張感が高まっている。イスラエルは、外交面で大きな障害を抱えながらも先進国入りした。本稿では、1.で同国の経済の現状を概観する。次の2.では、同国固有の強みとしての明確な国家戦略と研究開発面での国際競争力の高さと米国の手厚い支援を見る。最後の3.で、同国の経済面での安定性とは対照的に、政治面での不安定要因は一層増している点を膠着状態のパレスチナ問題、アラブの春の中での周辺国の状況の流動化、イランの核開発疑惑問題などの事項を中心に整理した。

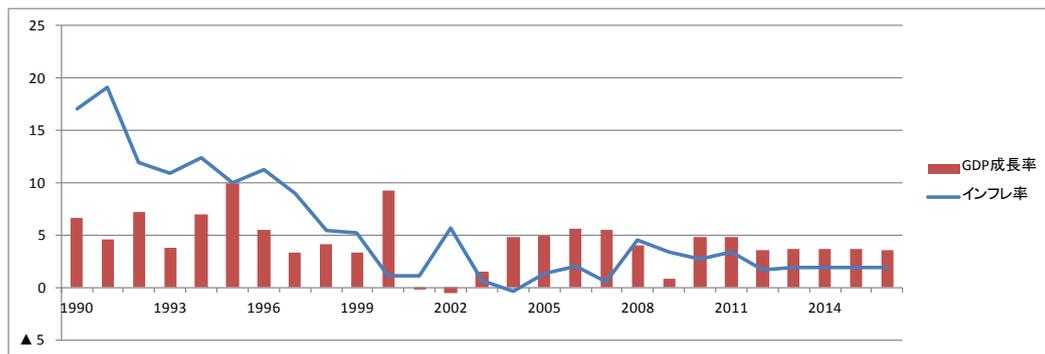
1. 先進国としてのイスラエル経済の現状

(1) 先進国型の安定した経済構造

同国は、1990年代前半は成長率も高い反面でインフレ率も高く安定してはいなかったが、2000年代初頭のIT不況後は低インフレ率をベースに底堅い成長が続くという状況にある(図表1)。同国の1人当たりGDPは現在約30千ドル(2010年のIMF統計)にまで達しており、先進国と見なされている。

1人当たりGDPの水準は、アジアの高所得国である韓国(21千ドル)、台湾(19千ドル)を上回る水準で、周辺地域のヨルダン(4千ドル)、シリア(3千ドル)、パレスチナ(1千ドル)との比較でも突出した高さである。

図表1：実質GDP成長率とインフレ率の推移と予測



(注) 2010年までは実績値、2011年以降はIMFの予測値

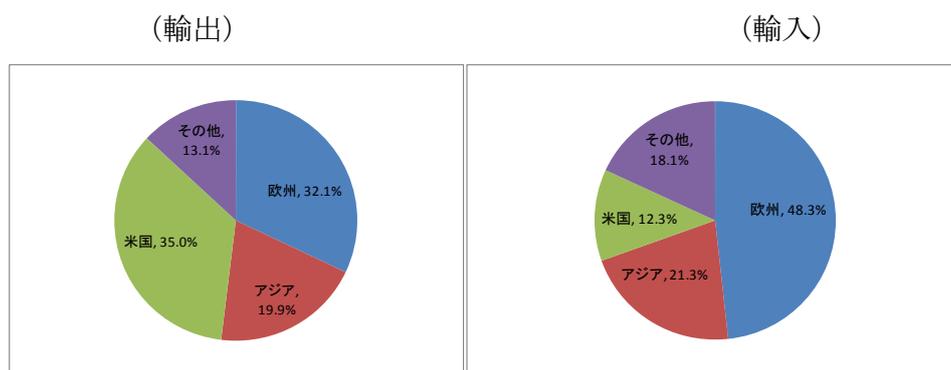
(出所) IMFのWEOのデータベース

輸出先のシェアは欧米亜の3極で9割近くを占めるが、中でも米国は1国で3分の1以上のシェアを占めている。一方で、輸入においては、欧州のシェアが半分近くを占めている(図表2)。輸出については品目の大部分が工業製品で、輸入は工業製品の部品・

材料や消費財が中心であり、典型的な先進国型の貿易構造となっている（図表 3）。

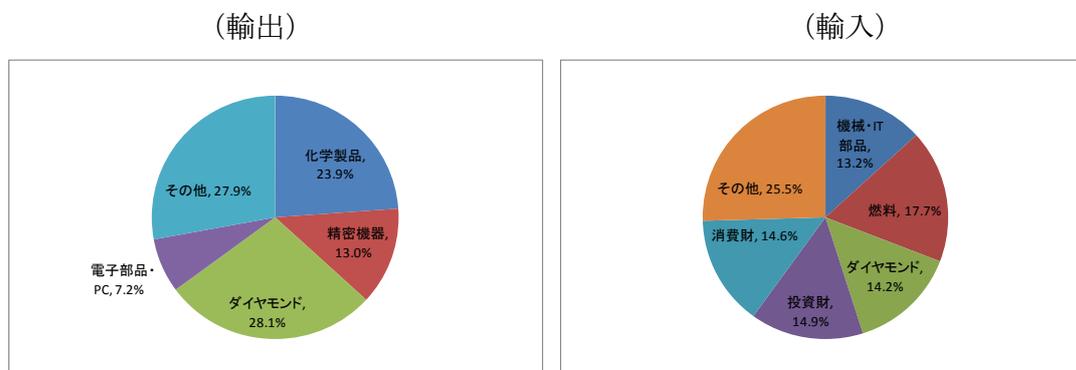
また、輸出入の両サイドで特徴的な品目としてダイヤモンドがあるが、これは第二次大戦後に独立国家となった同国で、ダイヤモンドの輸出入に関税を課さないなど、国の基幹産業としての育成措置を取った事が大きい。その後、ダイヤモンド原石を南アフリカから仕入れて、イスラエルで研磨加工する構図が定着し、国際的なダイヤモンド産業で重要な役割を占めるようになった。

図表 2：輸出入の地域別（2009 年）



（出所）JETRO の資料より作成

図表 3：輸出入品目（2009 年）



（出所）JETRO の資料より作成

国際収支面では、貿易面では輸出入共に GDP 比で 20% 台の半ばに相当するが、ほぼ均衡か赤字といった状態が続いている（図表 4）。一方で、経常収支の中のサービス取引では、コンピューター・IT を中心とするサービス取引での受取が大きいため、恒常的に黒字を計上している。

他方で、投資収支は、進出外資企業の対外配当がコンスタントな規模で行われている事もあってマイナスとなっている。移転収支は、海外移民からの送金、海外のユダヤ人関連団体からの募金・寄付などが多い事を背景に、大幅な黒字となっている。このように、貿易収支・投資収支の赤字をサービス収支・移転収支の黒字で補って、経常収支

全体では黒字となっている。

金融収支は、年による変動はあるものの対外直接投資を上回る対内直接投資があるため黒字の状態が続いており、経常収支の黒字に加えて同国の外貨準備高が増加する要因となっている。

図表 4：国際収支の状況（単位は百万ドル）

	2007	2008	2009	2010	(2010年GDP比)
経常収支	4,882	1,526	7,061	6,396	2.9%
財輸出	50,286	57,161	45,898	55,674	25.6%
財輸入	▲ 55,969	▲ 64,399	▲ 45,993	▲ 58,039	26.7%
財収支	▲ 5,684	▲ 7,238	▲ 96	▲ 2,365	
サービス(受取)	21,145	24,306	21,979	24,704	
サービス(支払)	▲ 17,577	▲ 19,909	▲ 17,136	▲ 18,056	
財・サービス収支	▲ 2,115	▲ 2,841	4,748	4,283	
投資収支(受取)	10,873	7,242	5,692	5,823	
投資収支(支払)	▲ 11,133	▲ 11,357	▲ 10,781	▲ 12,135	
財・サービス・投資収支	▲ 2,375	▲ 6,956	▲ 341	▲ 2,030	
移転収支(受取)	8,528	9,424	8,395	9,481	
移転収支(支払)	▲ 1,271	▲ 943	▲ 993	▲ 1,055	
金融収支	▲ 2,510	13,753	6,148	1,248	0.6%
直接投資(対外)	▲ 8,604	▲ 7,210	▲ 1,695	▲ 7,960	
直接投資(対内)	8,798	10,874	4,438	5,152	
ポートフォリオ(資産分)	▲ 3,138	▲ 1,634	▲ 8,254	▲ 8,901	
(株式)	▲ 2,034	▲ 2,290	▲ 7,126	▲ 7,251	
(債券)	▲ 1,103	656	▲ 1,128	▲ 1,650	
ポートフォリオ(負債分)	1,636	996	2,389	9,028	
(株式)	3,620	2,153	2,122	▲ 612	
(債券)	▲ 1,984	▲ 1,157	267	9,640	
総合収支	3,194	16,388	14,117	8,627	4.0%
外貨準備高(年末)	28,625	42,583	60,679	72,789	33.5%

(出所) IMF の WEO のデータベース

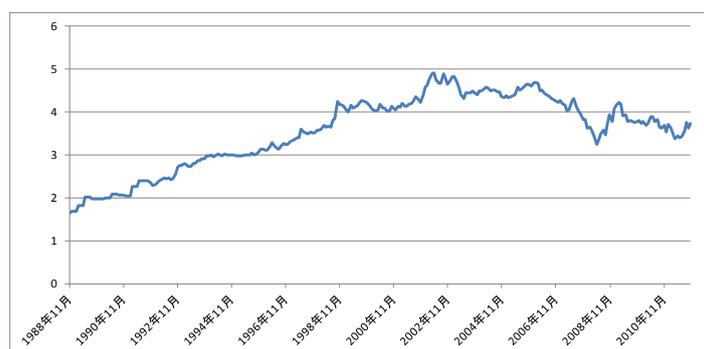
(2) 純債権国への転換

同国の為替制度は、1980年代半ばではドルペッグ制度を採用していたが、1980年代後半には通貨バスケット・ペッグ制度に移行、1990年代に入ってからクローリングバンド・ペッグ制度に移行した。クローリングバンド・ペッグ制度は、インフレ率の分だけ為替相場の変動幅(バンド)を徐々に切り下げる(クローリング)ものであり、1990年代はインフレ率が10%台と非常に高かったために為替相場がほぼ半分にまで下落した(図表5)。

更に、2000年代に入ってからインフレ率低下、マクロ経済安定の中で、バンドを廃止して変動相場制度に移行した。この過程でインフレターゲット制度の枠組み導入や外為市場の整備・資本の自由化の準備なども進めており、変動相場制度に円滑に移行できた成功例として位置付けられている。

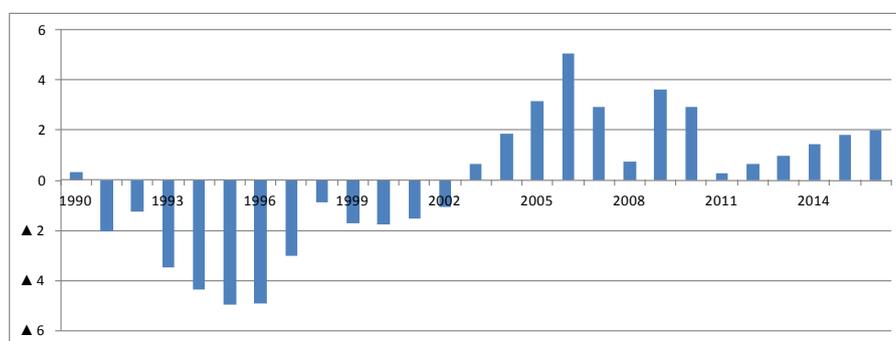
主要輸出先の欧米経済で今後も低成長が続く一方で新興国での需要の増加も期待でき、輸出品目も工業製品以外にもダイヤモンドなどの形で分散化されていて今後も総体的な安定が見込める状況にある（図表 6）。但し、1990 年代には赤字基調で推移していた経常収支が 2000 年代を通じて黒字基調に改善した背景には、1990 年代後半以降に為替が徐々に切り下がっていた事が重要な要因であり、今後も為替の動向には留意が必要である。

図表 5：為替レートの推移（1 ドル当たりのシュケル）



（出所） Bloomberg のデータより作成

図表 6：経常収支（対 GDP 比率）の推移と予測



（注）2010 年までは実績値、2011 年以降は IMF の予測値

（出所） IMF の WEO のデータベース

同国の対外ポジションは、2000 年代を通じての経常収支の黒字基調を背景に改善し、2010 年には対外資産が対外負債にほぼ均衡する水準に達して、純債権国に転換しつつある（図表 7）。一方で、2000 年代を通じて対外的に開放度を高める中で株式・債券市場への海外からの資金流入も拡大してきた。

対外債務に占めるポートフォリオ投資の増加は今後の攪乱要因とは成り得るが、株式投資に見合う外貨準備高を有しており、リスク要因としては限定的と考えられる。また、その他負債（ローン性負債）の大半が民間部門（銀行、一般企業）の中長期性の負

債で、同国の対外債務支払上のリスクは限定的と考えられる。

図表 7：対外負債と内訳の推移 (単位：億ドル)

		2006	2007	2008	2009	2010
対外資産	(総合計)	1,667	1,908	1,880	2,204	2,522
	直接投資	393	498	544	574	663
	ポートフォリオ投資	371	421	334	494	617
	その他投資	610	702	577	530	515
	外貨準備高	293	287	425	606	727
対外負債	(総合計)	1,784	2,075	1,915	2,268	2,512
	直接投資	540	605	622	692	778
	ポートフォリオ投資	695	871	714	951	1,079
	(株式)	405	597	450	687	713
	(債券)	290	274	264	265	366
	その他投資	549	599	580	625	656
対外ポジション		▲ 117	▲ 167	▲ 35	▲ 64	10

(出所) IMF の BOP のデータベースより作成

2. イスラエルの強み

同国は、中東のシリコンバレーと呼ばれる IT 産業など研究開発力の高さとその背景にある明確な国家戦略、米国による手厚い支援が他国にない強みとなってきた。

(1) 研究開発面での国際競争力の高さと国家の全面的な支援

同国の競争力への評価は、アジアを中心とする国際競争力のある国々との比較において、全体的な評価ではまだまだ差があるが、イノベーション（研究開発）の分野ではこれらの国々と並ぶ評価を得ている（図表 8）。

図表 8：国際競争力ランキング

	総合順位	基本	(マクロ安定度)	効率性	(労働市場)	イノベーション	(研究開発)
イスラエル	27	42	67	26	28	17	9
シンガポール	3	2	35	2	1	10	8
香港	11	6	16	5	4	23	28
台湾	12	18	25	17	24	8	6
スイス	1	3	17	3	2	3	2

(出所) The Global Competitiveness Report 2010-2011 より作成

同国は農業に向かない痩せた土地が多かったが、この対応のために戦後は灌漑技術が

発展した。同国では、もともとイノベーションや起業の風土が強かったが、国家の核になる産業がない中でハイテク・研究開発が国家の重要な産業政策となっていった。

同国のハイテク国家に向けた政策的な取り組みは、概ね3つのフェーズに分けられる。第1期（1970年～1980年代中頃）には、全般的な企業の研究開発に対し助成が行われ、これはハイテク国家の研究基盤の構築を目的とした初期的な取り組みと位置付けられる。第2期（1980年中頃～1992年）には、企業を活性化させる研究開発助成の増大で科学技術インフラの充実、インキュベータ、研究連携などの起業家支援プログラムが開始された。第3期（1993年以降）にはクラスターの形成、戦略的な企業への投資、ベンチャーキャピタルへの投資プログラム（ヨズマ・プログラム）が始まった。この時期の旧ソ連の崩壊による多数の優秀な研究者や教員の移民の流入も追い風になった。

科学技術研究に従事するイスラエル人の比率や、GDP比率での研究開発資金は、世界有数の水準となっている。特に自然科学、工学、農業、医学分野での大学での研究水準は高く（特許の取得数での実績など）、更に同国での研究開発には、軍事技術の転用も大きく貢献している。

同国では、産業貿易労働省（投資促進センター）が中心となって、投資関連法制度を整備して同国への直接投資を促進してきたが、通信・IT関連に集中している（図表9）。また、米国へのナスダック市場には、通信・IT技術・医薬品の企業を中心に60近くの企業が上場しており（図表10）、米国以外では最も多い件数となっている。

図表9：対内直接投資の業種内訳（単位は百万ドル）

	2007年	2008年	2009年	構成比 (2009年)
通信	371	516	219	19.5%
ソフトウェア	235	407	258	23.0%
ライフ・サイエンス	351	318	272	24.2%
インターネット	257	284	147	13.1%
半導体	327	323	93	8.3%
環境技術	72	84	80	7.1%
その他	146	144	53	4.7%
合計	1,759	2,076	1,122	100.0%

（出所）JETROの資料より作成

図表 10：米国のナスダック市場に上場している主要企業

分野	企業名	業務内容
通信	スマイル・コミュニケーションズ	ブロードバンドおよびボイス・サービス
	ナイス・システムズ	電話システム
	パートナー・コミュニケーションズ	携帯電話会社
	オーディオ・コース	VoIPパケット・プロセッサ
	セルコム	携帯電話会社
IT技術	セラゴン	ギガビット・イーサネット・バックボーン
	チェックポイント・ソフトウェア	インターネット・セキュリティ・システム
	メラノックス	インフィニバンド・チップ
	ネス・テクノロジーズ	ITアウトソーシング
	アラジン・ナリッジ・システムズ	デジタル著作権保護
医薬品	シネロン・メディカル	医療機器
	テバ・ファーマシューティカル	薬品

(出所) 広瀬 (2008) より作成

(2) 米国からの手厚い支援

同国に固有の強みとしては、米国からの手厚い援助が挙げられる。従来は経済的な側面の支援や研究開発支援もあったが、近年は殆どが軍事援助（全て贈与）となっている（図表 11）。

図表 11：米国からの援助受取（単位は百万ドル）

年	総額	(軍事)	(経済 支援)	(移民 支援)	(ASHA)	(その他)
1949-1996	68,031	29,015	23,122	869	121	14,903
1997	3,132	1,800	1,200	80	2	50
1998	3,080	1,800	1,200	80	—	—
1999	3,010	1,860	1,080	70	—	—
2000	4,132	3,120	949	60	3	—
2001	2,876	1,976	838	60	2	—
2002	2,851	2,040	720	60	3	28
2003	3,745	3,086	596	60	3	—
2004	2,687	2,147	477	50	3	10
2005	2,612	2,202	357	50	3	—
2006	2,535	2,257	237	40	—	1
2007	2,503	2,340	120	40	3	0
2008	2,424	2,380	0	40	4	0
2009	2,584	2,550	0	30	4	0
2010	2,800	2,775	0	25	—	0
合計	109,002	61,348	30,897	1,613	151	14,992

(出所) Congressional Research Service のレポートより作成

米国からの手厚い支援の背景には、米国内で、イスラエル支援団体による影響力行使が大きく影響している。議会へのロビー活動、献金活動、選挙投票・候補者支持、シンクタンクでの政策提言など様々なルートを通じて、米国のイスラエル政策や中東外交に強い影響力を行使している（図表 12）。

図表 12：米国におけるイスラエル関連の主要な利益団体

	団体名
ロビイング団体 (議会へのロビー活動を 通じて影響力行使)	Christians United for Israel
	American Israel Public Affairs Committee
	Conference of Presidents of Major Jewish Organizations
利益団体 (米国社会での幅広い活 動を通じて影響力行使)	American Jewish Committee
	American Jewish Congress
	Americans for Peace Now
	Anti-Defamation League
	Jewish Alliance for Justice and Peace
シンクタンク（中東政策 提言による影響力行使)	Jewish Institute for National Security Affairs
	Washington Institute for Near East Policy

(注) 利益団体の分類は各種資料に基づいて筆者が行ったものである

(出所) Congressional Research Service のレポートなど各種資料より作成

3. 政治面での不安定要因

同国の経済面での安定性とは対照的に、政治面での不安定要因は一層増している状況にある。

(1) 依然として解決の見通しが困難なパレスチナ問題

パレスチナ問題の現在に至るまでの概略は、図表 13 の通りである。第二次大戦後から 1970 年代に至るまで 4 次におたる中東戦争を経て、1990 年代に入ってから冷戦終結の流れもあって、1993 年にオスロ合意が成立した。その後は中東和平に向けた枠組み作りが行われ、一時は進展が期待されたが、2000 年代前半はイスラエル・パレスチナ間での大規模な衝突(第二次インティファダ)や米国同時多発テロの影響もあって、再び悪化した。

更に、2000 年代後半には、パレスチナ内部でイスラエルを承認せず、武力闘争を標榜するイスラム過激派組織のハマスが勢力を伸ばし、それまで政権を担ってきたファタハと対立した事も和平への大きな支障となった。

図表 13：パレスチナ問題の概略

年	内容
1950年代～1970年代	4次にわたる中東戦争（1948、1956、1967年の3次の戦争でいずれもアラブ側が敗北、1973年の4次戦争でアラブ側が石油生産の調整により対抗）。
1980年代後半～1990年代初頭	第1次インティファダ（パレスチナ居住区での反イスラエル運動、民衆蜂起）。
1993年	イスラエル政府とパレスチナ解放機構（PLO）との間で、オスロ合意成立。イスラエルとパレスチナの二国家共存と中東和平プロセスの開始。
2000年代前半	イスラエル・パレスチナ間での大規模な衝突（第二次インティファダ）。2001年の米国同時多発テロの影響もあって双方の信頼関係は再び悪化。
2000年代後半～	イスラエル・パレスチナ間のみならず、パレスチナ内部の対立も和平を妨げる大きな要因となった、2006年のパレスチナ立法議会選挙で、イスラエルを承認せず、武力闘争を標榜するイスラム過激派組織のハマスが圧勝、これまで政権を担っていたアッバス大統領が率いるファタハの対立激化。 2007年ハマスがガザ地区を占拠、武力をもってガザ地区を制圧したハマスへの国際社会の非難が集中、以後イスラエルとハマス、ハマスとファタハの衝突が続く。
2011年9月	パレスチナ自治政府のアッバス議長は国連安全保障理事会に対し、パレスチナ自治政府の国家としての国連加盟を正式申請。
2011年10月	パレスチナが国連教育科学文化機関（ユネスコ）に加盟、アッバス議長は国連加盟へのステップとして他の国際機関にも加盟を求める姿勢を表明。
2011年11月	パレスチナの国連加盟申請を審査する国連安全保障理事会の常任委員会が開かれ、加盟可否に関する見解が一致しない旨の報告書を採択し、安保理に送付。 米国の拒否権行使が確実視されているが、拒否された場合でも加盟の再申請を行う旨アッバス議長が発言。

（出所）各種報道より作成

パレスチナは、歴史的にイスラエルの統治下にあった事もあって経済面ではイスラエルへの依存度が依然として高いなど、自立への様々な課題を抱えている（図表 14）。国際収支面では、競争力のある輸出品がない中で輸入が常に輸出を上回る恒常的な赤字が続いて、国際社会からの支援（移転収支の受取）で貿易赤字を埋めるといった構図が続いている（図表 15）。

2011年4月には、従来対立を続けていたファタハとハマスが、統一政府樹立に向けて和解する動きが見られた。その後の道程は容易ではないがパレスチナ内部での対立が落ち着きつつあり、イスラエルとパレスチナの間でも近年では大規模な衝突が発生する事もなく共存が続いており、事態は改善していると見る事もできる。

一方で、パレスチナが国連加盟を目指す動きを見せている。イスラエルとの直接交渉を求めてきた米国の圧力を無視して国連安保理事会での後ろ盾も得られておらず、パレスチナ問題の進展にはまだまだ不透明要因が多い。

図表 14：パレスチナ自治政府の概要と課題

区分	項目	内容
全体	概要	1993年9月の暫定自治原則宣言を受け、パレスチナ暫定自治政府（Palestinian Authority、PA）がガザ及びヨルダン川西岸の約40%で自治を実施。
	人口構成	ヨルダン川西岸（約230万人）ガザ（約140万人）においてパレスチナ人が多数を占めているが、イスラエルの占領下の時代にイスラエルからの入植（約30万人程度のユダヤ人が存在）もかなり進んだ。
政治	概要	1996年のパレスチナ評議会選挙の結果、ヨルダン川西岸・ガザ地区で自治を行うパレスチナ暫定自治政府が成立、立法府はパレスチナ立法評議会（Palestinian Legislative Council、PLC）、行政機構はパレスチナ行政機関。
	内部対立の動向	2006年に第2回PLC選挙が行われ、イスラム原理主義組織であるハマスが過半数の議席を獲得、以後ハタファとの間で内部対立。2011年4月には統一政府樹立に向けて両者が和解する動きが見られたが、その後統一政府の首相を巡って対立するなど、今後の動向は不透明。
経済	概要	1967年以降イスラエルの占領下にあった西岸・ガザ地域は、境界をイスラエル側が管理していたことから他国との通商は困難でイスラエル経済への依存が進み、パレスチナの経済関連団体や金融機関は未発達なまま経済的自立性が失われた。 1993年以降の和平プロセスの進展に伴い、国際社会の対パレスチナ経済支援が進んでいるが、基本的な依存の構図は変わっていない。
	貿易	イスラエルが約6割を占めており（イスラエルにおける対パレスチナ貿易の占める割合は全体の2%程度）、イスラエルへの依存度が高い。
	財政	イスラエル政府がPAの代理で徴収している関税と外部支援に大きく依存している。 2006年のPLCでのハマスが勝利した事に伴い、イスラエル政府はPAに代わって徴収している関税などの還付を凍結した事で、パレスチナ自治政府の公務員給与支払いに延滞が発生した。2006年7月の非ハマス系閣僚から成るファイヤード新内閣発足をを受けてイスラエル政府は凍結していたパレスチナ自治政府に対する税還付金の支払いを開始したが、財政面での脆弱性が改めて浮き彫りになった。 2007年の歳入は約22億ドル（税還付9億ドル、海外からの支援10億ドルなど）で税還付（イスラエルの代理徴収）と財政支援に極度に依存している。一方で、2007年の歳出は約25億ドル（公務員給与13億ドル、行政運営経費7億ドルなど）となっており、公務員給与の支払いが財政上の大きな負担となっている。

（出所）外務省の資料を基に作成

図表 15 : パレスチナの国際収支 (単位 : 百万ドル)

	2005	2006	2007	2008	2009
経常収支	▲ 1,152	▲ 913	249	764	▲ 737
輸出(財・サービス)	717	710	993	1,164	1,224
輸出(財・サービス・投資収益)	1,326	1,411	1,766	2,087	2,076
輸入(財・サービス)	3,618	3,806	4,425	4,739	5,008
輸入(財・サービス・投資支払)	3,654	3,814	4,433	4,743	5,051
移転収支受取	1,299	1,623	3,052	3,573	2,473

(出所) World Bank のデータベースを基に作成

(2) イランの核開発疑惑問題とアラブの春の中で流動化する周辺国との関係

パレスチナは国際世論の支援を受けながら国連加盟を図っており、パレスチナ問題は複雑化しているが、更に最近では、アラブの春の中での周辺国との関係の流動化やイランの核開発問題が大きなリスク要因となっている。

2011 年以降のアラブの春の中で、従来イスラエルと比較的良好な関係にあったエジプト・トルコなどの周辺国との関係が流動化している (図表 16)。

図表 16 : イスラエルと米国・エジプト・トルコの最近の動き

国	時期	動向
米国	2011 年 2 月	米国が、国連安保理事会のイスラエル入植非難決議で拒否権を発動 (オバマ政権発足後、初めての拒否権発動)
	2011 年 9 月	パレスチナの国連加盟の問題に対して、イスラエル支持のため安保理事会で拒否権を発動する旨表明
エジプト	2011 年 8 月	イスラエル南部の連続襲撃事件で実行犯を追跡中だった警官がイスラエル軍の銃撃によって死亡した事件について、エジプト政府は駐エジプトのイスラエル大使に対して嚴重抗議
	2011 年 9 月	カイロにあるイスラエル大使館への民衆による襲撃
	2011 年 11 月	政権を統治する軍最高評議会・暫定政権への抗議デモの強まり
トルコ	2010 年 5 月	パレスチナ自治区向け輸送物資をイスラエル軍が拿捕した際の銃撃戦でトルコ人が死亡、トルコとの関係悪化
	2011 年 4 月	トルコ、アゼルバイジャン、イラン 3 カ国の外相が会談、イスラエルへの牽制も含めた地域協力拡大に向けた共同声明発表
	2011 年 9 月上旬	2010 年 5 月の事件についての謝罪を拒否した在トルコのイスラエル大使の国外退去を命令、イスラエルとの軍事協力の停止発表
	2011 年 9 月中旬	エルドアン首相がエジプト、チュニジア、リビアの 3 カ国を歴訪、この中でトルコの反イスラエルの姿勢を明確化

(出所) 各種報道より作成

エジプトについては、地域における穏健派の要としてアラブ諸国との橋渡し役的な存在となってきた。2011年2月のムバラク大統領退陣後は軍最高評議会が統治の中心になっているが、新しい政治体制作りは容易ではない。トルコについては、2010年にイスラエル軍がパレスチナ自治区ガザへの支援船団を急襲した事件でトルコ人が殺害され、トルコとイスラエルとの関係が大きく悪化した。その一方で、トルコは、エジプト・チュニジア・リビアなどの地域での影響力の拡大の動きを見せる一方で、反イスラエルの姿勢を強めている。

更に、中東地域でイランと共に反イスラエルの路線で同盟関係にあったシーア連合のシリアで反政府運動が高まり、政権への退陣圧力が高まっている。このような状況を背景に従来イラン・シリアが支援されていたとされるレバノンのヒズボラの勢力が弱体化し、イスラエルが一掃を狙った軍事作戦を展開する可能性も指摘されている。

以上のような「アラブの春」以後の友好国のエジプトや和平仲介国のトルコでの情勢流動化に加えて、2012年に入ってからイラン核開発問題を巡る緊張が大きな不安定化要因となっている。更に、米国のイスラエル支援の基本路線は概ね変わらないが、米国軍のイラク撤退後の中東での米国の影響力低下が更なる懸念材料となっている。

更に、最近ではイランの核開発疑惑問題が大きなリスク要因として浮上してきている。イランの核開発疑惑問題とは、イランが自国の核関連施設で核兵器に使用する高濃縮ウランを製造している疑念が持たれている問題で、2000年代後半は国連レベルでイランの核開発中止や制裁などを求める声明が採択されてきた。この問題は、イスラエルによるイラン空爆・核施設破壊、イランによるホルムズ海峡封鎖などに発展する可能性もあるため、2000年代後半の中東地域での潜在的なリスク要因となってきた（図表17）。

2011年頃からは、イランの核開発が着実に進んでいるとしてイランへの経済制裁が強化されている。この中で、2012年になってからは、イスラエルによるイランへの攻撃の可能性も報じられるなど、緊張が大きく高まっている。

前述のように政治面でのリスクが高まっている事に加えて、イスラエル国内において不満が高まっている点も不安定材料となっている。失業率はグローバル金融危機以降再び上昇に転じ、若年層の失業率は15%にも達している（図表18）。また、住宅価格や生活費の高騰と要因もあって左派だけでなく保守派の人々の間でも、現政権が進めてきた右派的・新自由主義的な路線に対する反発が強まっており、2011年後半には大規模な抗議運動が見られるようになった。このような状況で、国内の不満をそらすために、対外強硬姿勢が強まるという形で悪影響を及ぼす懸念もある。

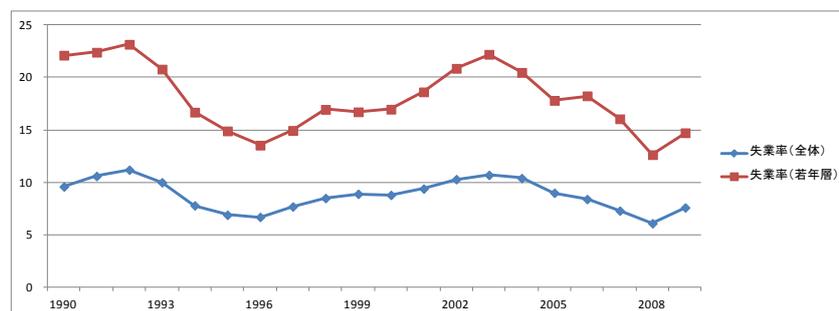
以上のように、同国の経済は先進国型の経済構造自体で安定度が高い一方で、政治面での不安定要因が非常に大きく、「アラブの春」によって政治的な不安定さが増幅される形となっている。

図表 17：イランの核開発疑惑を巡る問題

2002 年	イランの反体制組織や米国が相次いでイランの秘密の核施設の存在を指摘
2003 年 11 月	国際原子力機関（IAEA）がイランの高濃縮ウラン精製への取り組みの非難決議採択
2006 年 4 月	イランのアフマディーネジャード大統領は、高ウラン濃縮の精製に成功したと発表
2006 年 12 月	国連の安全保障理事会は、イランの核開発中止を求めてイランへの制裁決議を採択
2008 年 3 月	国連の安全保障理事会は 2007 年 3 月に続いて、3 度目の制裁決議採択
2010 年 5 月	トルコ、ブラジルの仲介で、イランが保有する濃縮ウランをトルコに搬出し、外国が提供する製品加工されたウラン燃料と交換する事で合意
2010 年 6 月	国連安保理が 4 度目の制裁決議採択
2011 年 6 月	イランがウラン製造施設を地下施設に移動する事を表明、偵察衛星での核施設の監視が困難になる懸念の強まり
2011 年 11 月	イスラエルがイランへの牽制の動きとして弾道ミサイルの発射実験を実施 IAEA 理事会が対イラン決議案採択

(出所) 各種報道より作成

図表 18：失業率の推移



(出所) World Bank のデータベースより作成

おわりに

1990 年代には同国の経済は必ずしも安定していなかったが、2000 年代以降は安定成長・低インフレが定着、貿易面でも工業製品の輸出が中心、対外純債権国に転じつつあるなど経済全般で先進国型の安定した経済構造に転じている。同国の場合は、中東のシリコンバレーと呼ばれる IT 産業など研究開発力の高さとその背景にある明確な国家戦略、米国による様々な面での手厚い支援が他国にない強みとなってきた。

但し、土地が肥沃でない事による食糧供給の不十分さ、小国である事による市場規模の小ささ、周辺諸国との紛争による経済活動への悪影響、産業基盤全体の弱さといった限界を抱えている。また、米国の手厚い支援やユダヤ人人脈への依存度が依然として高いという固有の課題も抱えている。

政治面では、長い間紛争の原因であったパレスチナ問題は、1990 年代前半に中東和

平に向けた気運が大きく盛り上がったが、その後の道程は容易なものではない。更に、「アラブの春」の中で周辺主要国との関係が流動化している事に加えて、最近のイラン核兵器開発疑惑問題でイスラエルによるイランへの攻撃の可能性も報じられるなど、地域での緊張が大きく高まっている。このように経済面での安定性とは対照的に、政治面での不安定さは一層増しており、今後十分な留意が必要な状況にある。

以上

(参考文献)

Congressional Research Service (USA), "Israel: Background and U.S. Relations", Report for Congressional Research Service , February 14,2011

IMF のデータベース

BOP (Balance of Payment Statistics)

WEO (World Economic Outlook)

JETRO のデータベース (貿易・直接投資の統計)

Ötker, Inci, David Vávra, "Moving to Greater Exchange Rate Flexibility Operational Aspects Based on Lessons from Detailed Country Experiences",

IMF Occasional Paper No. 256, IMF, 2007

World Bank のデータベース

World Economic Forum, "The Global Competitiveness Report 2010-2011"

外務省のサイト

財団法人 国際経済交流財団「今後の投資協定交渉候補国に関する調査研究 (イスラエル、オマーン、イラク等) 報告書」、2011年3月

<http://www.jef.or.jp/PDF/j22-1-12.pdf>

在日イスラエル大使館のサイト

高杉秀隆「起業家国家イスラエル」、科学技術振興機構研究開発戦略センター (海外動向ユニット)、2011年7月

<http://crds.jst.go.jp/kaigai/report/TR/EU/EU20110721.pdf>

広瀬隆雄「イスラエルの株式市場」、新興国投資情報レポート (第121回)、2008年

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>